

BTMU CHINA WEEKLY



■ トピックス

- ・2015 年地方人代が示した地域経済発展動向～「新常态」に適応

■ WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

- ・1 月の貿易統計 輸出が前年比▲3.3% 輸入が同▲19.9%

【経 済】

- ・2014 年の財政収入 前年比+8.6% 前年の+10.1%から鈍化
- ・2015 年の「中央 1 号文件」 農業の現代化を強調

【金融・為替】

- ・2014 年の国際収支 サービス収支が 1,981 億米ドルの赤字

■ 人民元レビュー

- ・人民元は現水準を中心としたレンジ推移を予想



本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

トピックス

2015 年地方人代が示した地域経済発展動向 ～「新常態」に適応

中国では3月の全国人民代表大会(全人代)開催に先立って、1月～2月にかけて各地方の人民代表大会(「地方人代」と略称)が開催されることが定例となっている。2015年2月2日までに、広東、吉林、海南を除く29省で開催された。

2015年は改革の全面深化の重要な年、及び第12次五ヶ年計画の最後の年である。中央政府の政策が地方において如何に徹底され、地方が経済発展の新常態に如何に対応し、改革を進めるかが注目されている。各地の政府活動報告をみると、「新常態」に適応し、改革の機会を捉え、国家戦略に合致するよう、改革深化、国有企業改革、地域協働の発展などが各地方人代の共通キーワードとなっている。

I. 27 省・自治区・直轄市が GDP 成長率目標を引き下げ

2015年の各地域のGDP成長率目標について、チベットが前年と同じ12%前後に据え置き、上海が具体的な目標値を設定しなかったのを除き、北京、河北など28省・自治区・直轄市が今年のGDP成長率目標を前年目標値から引き下げた。経済成長率を引き下げ、質の伴った成長へ転換し、改革・革新及び民生改善やエコ環境を重視することが地方人代の「新常態」となっている。

統計によると、北京は2014年の7.5%から2015年は7%に、天津は11%から9%に、河北は8%から7%に、重慶は11%から10%にそれぞれ引き下げた。引き下げ幅が最も大きいのは遼寧、山西と甘粛で、いずれも3ポイントの引き下げとなった。下方調整後、貴州、チベット、陝西、重慶、福建の5省はGDP目標値を依然として2桁増としたのに対し、その他の省はいずれも1桁台となっている。構造調整の圧力が大きい「資源大省」の黒龍江、遼寧、山西の3省は6%と最も低い(図表1)。

2014年の実績が目標を達成できなかったことが、地方政府が自主的に成長率を引き下げた主な背景である。吉林、海南を除く全国30省・自治区・直轄市が2014年のGDP成長率を発表した。このうち、チベットが12%でトップとなり、辛うじて目標を達成したが、その他の省のGDP実績はいずれも目標値を下回った。

1月25日、上海市第14期人民代表大会第3回会議が開催され、同市の楊雄市長が行った「政府活動報告」では、今年の経済社会発展目標について、経済の安定成長、構造の最適化、質と効率の向上、一般公共予算収入と経済の同ピッチでの増加を明確化した。上海市全体の研究開発経費支出がGDPに占める割合を3.6%以上、1万人当たり特許保有量を26件前後、都市部の登記失業率を4.5%以内、環境保護投入がGDPに占める割合を3%前後にするなど、一連の指標が示されたが、GDP目標値は経済社会発展目標から消えた。ちなみに、2012年～2014年のGDP目標値はそれぞれ8%、7.5%、7.5%であったのに対して、実績はそれぞれ7.5%、7.7%、7%となった。

楊市長は会議において、「全国の改革開放及び科学発展の先駆者として、国際社会において影響力を持つ科学技術革新センターを目指し、コアとなる都市の影響力を向上させる」と上海の位置づけを示した。2014年11月15日、同市の韓正・市共産党委員会書記は英「フィナンシャル・タイムズ」のインタビューを受けた際、上海市政府は5、6年前から区・県のGDP指標を評価しなくなっていたことを明らかにした。省レベルの政府活動報告にGDP指標を設定しなくなったのは上海が初めてである。

ただし、こうした動きはGDP評価を廃止することではない。各地の経済発展の段階に差異があるため、各地方の特徴に基づき目標を立て、実情に応じて政策を策定し、経済成長の「量から質へ」の転換を実現することが求められる。

CHINA WEEKLY

成長率を引き下げることは「新常态」に順応することであり、中国経済全体が安定成長期へ移行するのに伴い、地域経済も相次いでこの状態に入りつつある。斯かる中、地方政府は過去の GDP を重視する姿勢を改め、住民所得や環境保護などの指標の設定と達成に取り組むようになっている。

各地方人代で採択された 2015 年目標を見ると、広西チワン少数民族自治区は都市住民の 1 人当たり可処分所得と農民 1 人当たり現金収入の伸び率の目標値をそれぞれ 8.5%、10%とした。これは 2015 年の GDP 目標値の 8%を上回る。河北、寧夏、新疆などの地域の住民所得目標も GDP 目標を上回る。また、北京は環境関連目標の達成を政府活動評価の重要指標としており、2015 年では、北京の単位 GDP 当たりのエネルギー消費量を 2%、水消費量を 4%、二酸化炭素排出量を 2.5%、PM2.5 濃度を 5%引き下げる目標を掲げており、2014 年目標と一致している。

【図表 1】地域 GDP 成長率

省・市	2014年目標 (%)	2014年実績 (%)	2014年地域 GDP (兆元)	2015年目標 (%)
上海	7.5	7.0	2.36	設定無
山西	9.0	4.9	1.27	6.0
遼寧	9.0	5.8	2.86	6.0
黒龍江	8.5	5.6	1.50	6.0
北京	7.5	7.3	2.13	7.0
河北	8.0	6.5	2.94	7.0
四川	9.0	8.5	2.85	7.5
浙江	8.0	7.6	4.02	7.5
広東	9.0	7.8	6.78	8.0
青海	10.5	9.2	0.23	8.0
広西	10.0	8.5	1.57	8.0
寧夏	10.0	8.0	0.28	8.0
内モンゴル	9.0	7.8	1.78	8.0
甘肅	11.0	8.9	0.68	8.0
江蘇	9.0	8.7	6.51	8.0
河南	9.0	8.9	3.49	8.0
湖南	10.0	9.5	2.70	8.5
安徽	9.5	9.2	2.08	8.5
山東	9.0	8.7	5.94	8.5
雲南	11.0	8.1	1.28	8.5
天津	11.0	10.0	1.57	9.0
新疆	11.0	10.0	0.93	9.0
江西	10.0	9.7	1.57	9.0
湖北	10.0	9.7	2.74	9.0
貴州	12.5	10.8	0.93	10.0
重慶	11.0	10.9	1.43	10.0
陝西	11.0	9.7	1.77	10.0
福建	10.5	9.9	2.41	10.0
チベット	12.0	12.0	0.09	12.0
吉林	8.0	6.5	1.38	未発表
海南	10.0	8.5	0.35	未発表

(出所)公開資料を基に三菱東京UFJ銀行(中国) 中国調査室作成

CHINA WEEKLY

Ⅱ．国有資本改革

改革全面深化の重要な任務である国有資本・国有企業改革は、各地方の 2015 年政府活動報告の中で、統合再編、混合所有制の発展、全体上場がキーワードとなっている。2015 年、地方の国有資本・国有企業改革は全面的に加速するとみられる。

主な改革任務について、北京は国有企業の資産証券化率の向上、上海はコア資産の上場、重慶は非国有資本の導入に注力している。

北京市の政府活動報告では、2015 年、市所属国有資本・国有企業改革の実施計画と関連政策を打ち出し、市所属企業と中央企業、中関村ハイテク技術企業との協力的発展を推進し、コーポレート・ガバナンス構造を整備し、国有資本の資産証券化率¹を向上させる方針を示した。国有資本を公共サービス、インフラ建設、エコ環境保護及び戦略性新興産業などの分野に集中させ、公共分野の市場化試行を拡大し、政府と民間資本の協力などの方式を通して、民間資本による軌道交通、熱供給、水環境整備等の分野への参入を奨励している。

他方、上海は 2015 年も国有資本・国有企業改革を引き続き深化し、開放的で市場化原理に基づく再編を加速し、混合所有制経済(国有企業、民間企業等資本の相互参入)を着実に発展させる方針を示した。国有企業改革の重点として、①国有資本流動プラットフォームのルール化した運営、一部プラットフォームの本格始動、②グループ会社全体での上場(上海市所属の未上場国有資産は1兆7,500億元)、混合所有制の発展、③国有企業改革と制度改正、革新転換の推進、④インセンティブ・メカニズムの構築、国有企業責任者の賃金改革、の4点を挙げた。

重慶は市所属国有集団の混合所有制改革の推進、国有資産の分類監督管理の強化、国有資本運営会社と投資会社試行の推進、非公有制企業の国有企業改革への参画の奨励などを明らかにした。

一部の省は改革試行を具体的な企業において進めることを明確化した。例えば、江西省は国有資本授權経営モデルの模索、省所属国有資本投資運営会社の設立、国有資本経営予算制度の整備、国有資本収益と使用管理の強化、省所属経営性国有資産統一管理の推進などを目標にあげたが、具体的に江西銅業、新鋼、江西省塩業集団の改革試行の徹底、江鎬集団、江中集団の戦略再編の加速、江西省招標諮詢集団、中江国際集団の混合所有制改革の推進、江西省能源集団、江西省建材集団の会社制度改革を完了させることなどを明らかにした。

2014 年、北京、天津、上海、重慶、広東など 16 省・市は国有資本・国有企業改革の案を打ち出し、いずれも混合所有制の発展を強調した。2015 年の地方人代からみると、民間資本の導入及び混合所有制経済の発展は引き続き 2015 年国有企業改革の基調になるとみられる。

Ⅲ．京津冀協働発展、長江経済帯、「一帯一路」

2014 年 12 月に行われた中央経済工作会议で、「一帯一路」(中国と中央アジアを結ぶ「シルクロード経済ベルト」と、中国からインド洋へ抜ける「21 世紀の海のシルクロード」)、京津冀協働発展、長江経済帯の三大戦略を重点に実施するという 2015 年地域経済発展のロードマップを示した。各地方もこれらの国家戦略に沿った地域発展計画を策定した。

「京津冀協働発展」は北京・天津・河北のそれぞれの政府活動報告で明記され、3 地域の機能・位置づけと発展目標が明確にされた。協働発展において、北京は非首都核心機能の分散、産業移転と人口分散の加速、

¹ 資産証券化とは流動性を欠く資産を金融市場で自由に売買できる証券に転換し、流動性を持たせること。資産証券化率＝資産証券化された資産/資産総額

CHINA WEEKLY

天津と河北は分散された機能と産業移転の受け入れを担い合作を進めることと位置づけられた。

河北は京津冀協働発展を最大の戦略的機会と見なし、政府活動報告で国家の京津冀協働発展計画の立案に合わせ、京津冀の交通の連結、連携したエコ整備、産業連携・協働の三大分野を切口として、世界レベルの京津都市群を構築することが示された。北京では京津冀協働発展を今年の北京市政府 7 項目の重点作業の首位に置き、首都としての戦略的位置づけに合致しない機能と産業に対して年内に疎開リストを公布し、一部の一般製造業、都心区の卸売市場、大学、病院を郊外化させる方針を示した。

長江経済帯と「一帯一路」戦略は東・中・西部の多数の省・自治区・直轄市に作用し、これらの地域の経済発展の主な牽引力になると見込まれる。現在、「一帯一路」の中心となる地域は 16 省、このうち、「シルクロード経済ベルト」には新疆、青海、甘肅、陝西、寧夏など西北 5 省、重慶、四川、広西、雲南など西南 4 省、及び新たに内モンゴルが加わる。「21 世紀の海のシルクロード」に江蘇、浙江、福建、広東、海南など東部沿海 5 省に加え新たに山東が追加される。また、黒龍江、遼寧、河南、湖北も「一帯一路」建設に積極的に参与することを表明した。

20 余りの省は「一帯一路」戦略を経済社会発展を加速する重大なチャンスとして捉えている。中西部は「一帯一路」戦略により、インフラ建設を加速し、中国経済の「東快西慢」（東部が速く、西部が遅い）、「海強陸弱」（沿海部が強く、内陸部が弱い）という局面を打破することを求めている。一方、東南沿海部は「一帯一路」戦略により、産業構造の転換を実現し、引き続き中国経済の発展をリードしようとしている。

例えば、浙江は「一帯一路」、長江経済帯戦略に積極的に参与し、周辺国家との交流・協力を強化し、川海・海陸連合運輸の強化、義烏-マドリッド鉄道列車の定期運行化、上海との都市間軌道交通の接続、などの方針を打ち出した。新疆は「シルクロード経済ベルト」の交通の中枢・商業貿易・金融・文化科学技術・医療サービスセンターを目指して、「シルクロード経済ベルト」の中心地を構築する目標を打ち出した。

「一帯一路」戦略は中国の東・中・西部を貫通し、アジア太平洋地域、欧州などの経済圏と接続することから、それによる集積・集中効果は地域経済の一体化及びグローバル経済に深い影響を与えるとみられる。

IV. 纏め

2014 年の中国経済は高度成長から安定成長へと成長ステージが転換し、「新常态」に入りつつある。その中で、如何に「新常态」に対応するかが各地人代の重要なテーマとなり、各地の「政府活動報告」で何回も言及されている。各地の「政府活動報告」が発表した指標から、チベット以外の地域では過剰生産能力、構造調整、環境受容力の限界などの要因により、いずれも昨年を経済成長率目標を達成できなかった。斯かる中、注目される 2015 年の GDP 成長率について、各地では 2014 年よりも引き下げるか、設定しないものとし、GDP 成長を過度に重視する姿勢を是正し、質の伴う成長、革新と改革を重視するよう転換した。「政府活動報告」からみると、国有資本・国有企業改革、「一帯一路」、京津冀協働発展、長江経済帯などが政府活動の新たな主要任務となり、3 月上旬に開催される全人代の主な議題にもなる見込みである。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 孫元捷

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

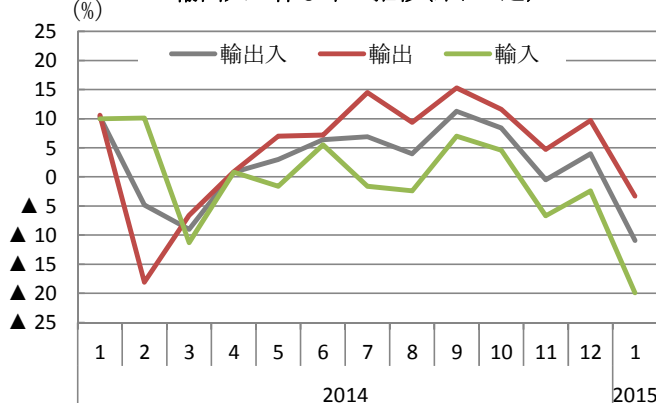
◆1月の貿易統計 輸出が前年比▲3.3% 輸入が同▲19.9%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建)によると、2015年1月の輸出入総額は前年同月比▲10.9%の3,404.84億米ドル、うち、輸出は同▲3.3%の2,002.58億米ドル、輸入は同▲19.9%の1,402.26億米ドルと、輸入は3ヶ月連続で前年同月を割り込み、2009年5月以来最大の落ち幅となった。

同署は、春節前の企業活動の鈍化による貿易量の減少や、資源類商品の価格下落が重なって、輸入額の大幅減少に繋がったとの見方を示した。

主要貿易相手・地域別の輸出入総額では、日本が前年同月比▲17.4%の228.82億米ドル。その他、EUが同▲5.7%の525.31億米ドル、ASEANが同▲0.7%の420.10億米ドルと、何れも前年を下回り、米国は同+0.4%の490.92億米ドルと微増に止まった。

＜輸出入の伸び率の推移(米ドル建)＞



(出所):税関総署の公表データを基に作成

【経済】

◆2014年の財政収入 前年比+8.6% 前年の+10.1%から鈍化

財政部の1月30日の発表によると、2014年の全国財政収入は前年比+8.6%の14兆350億元となり、伸び率は前年の+10.1%から鈍化した。うち、税収は前年比+7.8%の11兆9,158億元となり、前年の同+9.8%から縮小した。

財政収入のうち、中央政府の収入は同+7.1%の6兆4,490億元と、伸びが前年の同+7.1%とほぼ横ばいだったのに対し、地方政府の収入は同+9.9%の7兆5,860億元と、前年の同+12.9%から鈍化した。

また、税収の伸びを項目別に見ると、不動産関連の鈍化が顕著で、契税が同+3.7%(前年:同+33.8%)、土地増値税が同+18.8%(前年:同+21.1%)となった。不動産市場の調整の影響を受けた形となり、地方財政収入の伸びの鈍化につながったと見られている。

＜主要項目別の税収額＞

項目	2013年		2014年	
	金額(億元)	伸び率	金額(億元)	伸び率
間接税	(60,368)		(63,450)	
国内増値税	28,803	9.0%	30,850	7.1%
営業税	17,217	9.3%	17,782	3.2%
輸入増値税・消費税	14,003	▲5.4%	14,424	3.0%
国内消費税	8,230	4.5%	8,907	8.2%
関税	2,630	▲5.5%	2,843	8.1%
輸出貨物増値税還付金	▲10,515	0.8%	▲11,356	8.0%
直接税	(28,947)		(32,009)	
企業所得税	22,416	14.0%	24,632	9.8%
個人所得税	6,531	12.2%	7,377	12.9%
不動産関連	(10,665)		(11,952)	
契税	3,844	33.8%	3,986	3.7%
土地増値税	3,294	21.1%	3,914	18.8%
都市部土地使用税	1,719	11.5%	1,993	15.9%
その他	1,808	-	2,059	-

(出所):財政部の公表データを基に作成

(参考):中央税・・・企業所得税、消費税、関税、増値税(国75%、地方25%)等
地方税・・・個人所得税、営業税、契税、土地増値税、土地使用税等

◆2015年の「中央1号文件」農業の現代化を強調

中国共産党、国務院はこのほど、2015年最初の通達となる所謂「中央1号文件」として、「改革革新を拡大し農業の現代化建設を加速させることに関する若干の意見」を発表した。「中央1号文件」は、その年の最重要テーマを取り上げるもので、今年も昨年に続き農業問題が取り上げられた。

同意見では、如何にして農民の収入増加を持続し、農業の競争力を高め、農産物の供給と安全性を保障し、都市と農村の共同発展を実現させるかが重要な課題であると指摘し、農業の構造調整、農産物の品質と安全の向上、農業融資の強化、農村の土地請負、経営権に関する法律整備等に取り組む考えを示した。

CHINA WEEKLY

【金融・為替】

◆2014年の国際収支 サービス収支が1,981億米ドルの赤字

国家外貨管理局が3日発表した2014年の国際収支(速報値)によると、経常収支は2,138億米ドルの黒字となり、黒字幅は前年から252億米ドル拡大した。

経常収支のうち、貨物貿易収支は4,719億米ドルの黒字と、前年から黒字幅が1,120億米ドル拡大した一方、サービス貿易収支は1,981億米ドルの赤字と、前年から赤字幅が763億米ドル拡大した。サービス貿易の中で赤字幅が大きかったのは観光収支で、赤字幅は前年比約4割増の1,136億米ドルとなった。中国人の海外旅行の増加と旅行先での堅調な消費を反映していると見られる。

サービス貿易については、国務院が1月開催の常務会議で、今後のサービス貿易発展促進に関する方針を打ち出し、運輸、通信、研究開発、エコ等の分野に発展の重点を置くことや、サービス輸出の推進分野リストを制定すること等を示している。

なお、資本・金融収支は960億米ドルの赤字となり、前年の2,427億米ドルの黒字から赤字に転じた。赤字に転じたのは、直近の14年間に於いて、2012年と昨年の2回のみだった。人民元安による投資マネーの流出や、対外直接投資の増加が背景にあったと見られている。

＜国際収支の主要項目(速報値ベース)＞

項目	2013年		2014年	
	金額(億米ドル)	伸び率	金額(億米ドル)	伸び率
経常項目	1,886	▲11.8%	2,138	13.4%
貨物	3,599	11.4%	4,719	31.1%
サービス	▲1,218	▲36.1%	▲1,981	▲62.6%
(内:観光)	▲803	▲54.7%	▲1,136	▲41.5%
所得	▲408	▲73.6%	▲298	27.0%
経常移転	▲86	▲332.4%	▲302	▲251.2%
資本・金融項目	2,427	306.9%	▲960	▲139.6%
(内:直接投資)	1,708	▲5.2%	1,985	16.2%

(出所):国家外貨管理局の公表データを基に作成

(注):▲は赤字、伸び率は計算ベース

人民元レビュー

◆人民元は現水準を中心としたレンジ推移を予想

今週の人民元は6.26付近で寄り付いた。前週、ドル高局面における香港オフショア市場(CNH)の動きにつれて6.25近辺へ水準を切り下げた流れを引き継いで、週初の人民元も1月の製造業PMIの冴えない結果を嫌気した上海総合指数の下落を材料に、6.26挟みの軟調推移が続いた。だが、6.26付近では底堅く次第に上昇。6日には対ドル基準値が前日比元高水準となる6.1261へ設定されたことを受け、6.24近辺での推移となっている。

1月の製造業PMIは49.8となり、景況の分岐である50を割り込んだ。50を下回るのは2012年9月以来となる。項目別では、生産(52.2→51.7)、新規受注(49.1→48.4)など主要項目が総じて低下。但し、製造業PMIはGDP成長率との相関はそれほど強くない。その為、今後の景気鈍化を指しているとは一概に言えないが、少なくとも景況感が改善しないことで、市場では中国景気先行きへの懸念が強まることとなった。

こうしたなか、中国人民銀行は4日に預金準備率の0.5%引き下げを発表した。これまで中国人民銀行は小型・零細企業向け貸出残高が一定割合以上の商業銀行を対象にするなど、部分的な預金準備率の引き下げは実施してきたが、全体の引き下げは2012年5月以来となる。中国の準備預金残高は約23兆元と推計される為、0.5%の引き下げは約6000億元の流動性供給効果があると推察される。

引き下げの実施の背景として、主要国の中銀が相次いで金融緩和に舵をきったことが影響したとの見方がある。新華社は、中国人民銀行幹部による、今回の引き下げは金融政策スタンスのシフトではなく、資金の流動性や経済の状況を踏まえた措置であるとの見方を報じている。

加えて、当方は製造業PMIが冴えない結果となった他、景気鈍化を受けて低インフレが続いていることも理由であると見ている。中国人民銀行による金融政策の緩和スタンスがより明確になったと言えることが出来よう。

もともと、社会融資総量や固定資産投資の推移からは、企業の設備投資が伸び悩んでいる様子が伺える為、今回の預金準備率引き下げによる経済効果には疑問が残る。中国ではこれから春節や全国人民代表大会が控えており、次の金融政策変更のタイミングは3月後半以降となろう。第1四半期の経済指標が出揃う4月上旬の動向には注意が必要だ。

足もとの人民元は軟調推移が続いているが、対ドル基準値は6.13台での設定が続いており、当局は人民元相場の安定推移を望んでいると見られる。来週の人民元は対ドル基準値が現水準で安定推移するなか、現水準を中心とした推移が続くと見ている。

(2月6日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

CHINA WEEKLY

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2015.02.02	6.2599	6.2576~ 6.2606	6.2597	0.0087	5.3185	0.0128	0.80728	0.0012	7.0882	0.0020	4.4000	3278.32	-86.92
2015.02.03	6.2563	6.2526~ 6.2585	6.2581	-0.0016	5.3377	0.0192	0.80701	-0.0003	7.0887	0.0005	4.9000	3358.75	80.43
2015.02.04	6.2480	6.2440~ 6.2506	6.2477	-0.0104	5.3227	-0.0150	0.80610	-0.0009	7.1548	0.0661	4.6000	3326.73	-32.02
2015.02.05	6.2560	6.2504~ 6.2560	6.2521	0.0044	5.3291	0.0064	0.80634	0.0002	7.1055	-0.0493	4.4400	3286.56	-40.17
2015.02.06	6.2390	6.2370~ 6.2450	6.2447	-0.0074	5.3238	-0.0053	0.80544	-0.0009	7.1490	0.0435	4.3800	3223.30	-63.26

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成